

平成 22 年度「市長の秋葉区ミーティング」（区自治協議会委員）の概要 テーマ『秋葉区のまちづくり全般について』

- ・日時 平成 22 年 8 月 5 日（木）
午前 10 時 40～11 時 45 分
- ・会場 秋葉区役所 602 会議室
- ・出席者数 10 名
- ・発言者数 3 名
- ・傍聴者数 1 名

【発言①】「市民の憩える新津川の整備促進を」

秋葉区自治協議会は三つの部会を設け、第 1 部会は、産業やまちづくり、にいつ丘陵の保全利活用といった問題を中心に話し合いを進めている。

今日はその中で、市民の憩える新津川について、市民が願う方向で整備し、交流人口が増える拠点にしてほしいということ述べさせてもらいたい。

かつての新津川は暴れ川で、たびたび氾濫もあり、市民の悩みの種でもあった。長い年月をかけて、災害が発生しないように工事が進められ、水害のない川に変貌した。

平成元年には「能代川現川利用計画検討委員会」が県職員も参加し立ち上がり、市民の憩いの場所として四つのゾーンに分け、ハード面の工事が進められた。約 6 年で現状のようになったがその後の約 15 年間はほとんど整備が進んでいない。

新津川が分流となり、毎秒 1.6 立方メートルと非常に僅かな水しか流れず、そこに生活雑排水が入り水質の汚れが目立ってきているし、遊歩道も雑草が生い茂り、雑木が生えたりと、最初に整備された状況からは日々悪くなっている。

そういう中で、区の特色ある区づくり事業で、「新津川にぎわい・うるおいアップ事業」を 3 年間行ってきた。事業と合わさって、新津川が秋葉区の大事な資源という市民の関心から、もう一度憩いやうるおいのある川にという変化があり、散策する市民の数も増えてきている。最近では「新津川に水仙を植える会」など、本当に遊歩道にふさわしい内容に発展させていこうという状況になってきている。

そこで市長にお願いしたいことは、特色ある区づくり事業は同一事業 3 年間という制限があるが、3 年間継続されてきた「新津川にぎわい・うるおいアップ」事業をさらに強化、発展させていきたい。新津川は新津の本町と里山を直接結びつけ、全長が 5.6 キロという長い距離がある。遊歩道も 2 時間、3 時間で一回りできないという内容になっているので、信濃川のやすらぎ堤のように市民の憩いの場として整備を進めてほしいと思っている。

例えば、新津の花き・花木の産地と連携して、花き・花木の群落を各所に整備したらどうかという意見がある。そうすれば変化に富んだ散策を楽しめるのではないかと思う。

また、新津川は 1 級河川で県の管理となっており、市独自の開発には制約があるが、水質改善のために流水量を現在の 2 倍から 3 倍にして水辺空間としての機能を発揮させることや、アクセス道路の整備、新津の歴史の案内板などの設置も大事な点ではないかと思っている。

第 1 部会としては、新津川の魅力を引き出し、市民の憩える場として整備を進めるために、関

係機関や市民と一緒に論議をする検討委員会を立ち上げて、市民の力も発揮しながら、憩いのある水辺空間に発展させていくことが大切だと思う。

【市長】

新津川本体は県が管理、維持管理は市という役割分担で行っている。ただ、ここに来て公共事業も国全体が相当大きく抑制されており、新潟県も新潟市のいろいろな河川も管理いただいている中でなかなか予算が付かない。

水量については、治水を最優先にしていると思うが、もう一度これまでの経緯を把握して、水量はどれくらいが望ましいのか市として考えていきたい。また、今年は新潟薬科大学の協力を得て、水環境健全性指標調査にも取り組むので、その調査結果も参考にしたい。

特色ある区づくり事業は原則 3 年としているが、3 年でいい効果を上げたものが全市の事業になることだって大いにあり得るべきだし、新津川は秋葉区にとって非常に重要だということで、継続してやっていくべきではないか、あるいはもう少し幅広く水環境という形で看板を掛け替えることも可能かもしれない。秋葉区の特色ある区づくり事業をどうしていくかは、今後詰めていくと思うので、その時は十分に区自治協議会の皆さんの意見も聞いて、最終的な方向を決めていきたいと思っている。3 年で機械的に終わりというようなことをやる必要はないので、改めて各区には指示をしていきたい。

【発言②】「秋葉区の公共交通について」

第 2 部会は主に健康、医療、住環境、生活基盤、生活交通、防犯と防災を担当しているが、第 2 部会で取り組んだのが「秋葉区の公共交通の空白地域の解消」というテーマで、昨年度は 5 回にわたり部会で議論をしてきた。その中で秋葉区の公共交通の最終到達目標は、交通弱者といわれる人たちがせめて買い物と病院に行ける公共交通の確保のためにどうしたらいいのか、そのために自治協議会は何をなすべきか、議論を重ねれば重ねるほど、この問題の解決には専門的な知識と力の必要性、とりわけ行政の持っている知識などが欠かせないと思った。そのため、自治協委員と執行部との協働のまちづくりの立場で、この問題での合同検討委員会の設置の必要性を感じた。

例えば区バスは区役所と出張所をつなぐという考え方だけではなくもっと柔軟に考えたり、五泉市ではどこでも止まってくれるコミュニティバスが走っていて、新発田市でも市街地循環バスの運行を開始しており、秋葉区で走っているあらゆる交通機関をいろいろな角度から検証していくことが必要であると思う。

それでは、秋葉区では今、何ができるのか。できる、できないではなく、できることから始める、走らせてほしい路線を挙げて、それに対してどのような方法があるのか。ここにこういうバスが必要、区バスか、コミ協バスか、福祉バスか、また実現に向けて具体化するためにも、公共交通の充実により地域の活性化に向けあらゆる角度から検討するために、産業振興課（商店街の活性化を含めたまちづくり）健康福祉課（老人福祉の関係）地域課（区バスの関係）といったように、いろいろな人がいろいろな角度から検討する必要がある。

第 2 部会としては 1 年間にわたりこの問題について議論してきたので、その議論を生かした取り組みを一步でも前に進めるために、部会として初めて自治協議会の全体会議で問題提起させて

いただいた。自治協議会の全体会議で、部会が1年間にわたり議論した内容を報告し、今年4月の自治協議会で第2部会として提言書を提出し、「秋葉区の公共交通を考える合同検討委員会」を設置し協議を開始するよう求め、第1回目の会議が7月14日に開催された。特に高齢者の移動手段がなくなるということは、ひいては孤独な高齢者を作ることにもなるし、高齢者がまちに出て文化に触れたり、買い物をしたり、人付き合いを深めることで、人は豊かに過ごせることにもつながる。

当初、第2部会のスタートは「公共交通の空白地域の解消」がテーマだったが、最終的には「秋葉区のまちづくりを考えた公共交通の利便性の向上について」というテーマに変更した。この会議が進んでいけば、当然財源の裏づけも必要となり区の財源だけではできない場合も出てくると思う。本庁として新潟市全体の公共交通のあり方について、基本的な考え方があると思うが、特に新潟市は高齢者の交通事故対策として、高齢者の運転免許証の返納を進めていることもあり、免許証を返納した高齢者の生活の足をどう確保するかという問題もある。過度なマイカー依存を改め、公共交通を生かしたまちづくりを積極的に進めている新潟市として、とりわけ多様な交通手段を選択できるまちづくり、特に生活交通、地域内交通の確保について、市長の考え方をお聞きしたい。

【市長】

先日、新潟市都市政策研究所の担当と公共交通に関する合同会議を行った。これまでの新潟市の交通政策は道路建設に偏重しているということで、ほかの政令指定都市と交通関係の予算の使い方を比較すると、新潟市は7、8割道路建設に使っていて、公共交通関係に使っている予算は非常に少ないことが一目瞭然だった。

そして、新潟市のもう一つの特徴として、JRを除く民間交通事業者が新潟交通しかないということで、いい面もあるが、競争力が働かないなど、問題もあると思っている。新潟交通とは、今までもオムニバスタウン事業など、さまざまなことを協調して行っているが、新潟市が新潟交通を支援しても、それが新潟交通のバス施策の充実につながらず借金返しになっている部分、これは今の新潟交通が置かれている立場があるので、それを全くおかしいとは言えない部分があるが、やはり明日に向かってバス交通、公共交通が充実しているとは言えない現状がある。そういう新潟の特徴、特性を踏まえて、新潟市として目標や方向を明示しながら進んでいくべきではないかと思う。

一つ目は、新潟駅に来ていただければ、新潟の持っている都市機能を公共交通を使って便利に味わっていただけるように、例えば市民病院やビッグスワン、ハードオフエコスタジアム、あるいは新潟市役所、さまざまな商業機能を新潟駅からスムーズに移動できるように、まちなかの公共交通の強化が一つ大きな柱になるだろうと思っている。

二つ目は、新潟駅にスムーズに行けるかということで、各区から新潟駅にスムーズに行くためには、まずは最寄りのJR駅にスムーズに行けるかどうか、あるいは地域のまちなかから新潟駅に行くバスが十分に確保されているかということになる。

三つ目は、区バスのように地域内で一定の必要な移動ができるかどうかという三つの分野で考える必要があるだろうと思っている。

三つ目の分野については、今まで区バスということでいろいろ議論をいただき、また、さらに

議論を深めていきたいと思うが、今度は二つ目の分野の新潟駅に向けてしっかり移動できるか、旧新潟のまちなかに向けて移動が十分かということについて、各区で点検をしていきたいと思っている。一番ありがたいのは新潟交通のバス路線を確保し充実してもらうことだが、そのためにこういう努力をすれば新潟駅方向に行くバスがより使いやすくなるという具体的な提案を出し合うことを、地域の方々の意見を聞きながら、年度内に着手したいと思っている。

南区だけは J R がないという特徴があるが、それ以外のところは J R を利用すれば、ある程度新潟駅にはスムーズに来ていただけるので、新潟駅に向けてのバス路線と同時に、最寄り駅に向けたバス路線がどうなっているかを点検し、新潟交通に対する具体的な改善提案を各区でまとめていきたい。この分野は新しい取り組みとして地域課に指示をする。そして新潟市として取りまとめたものを新潟交通に提案し、その上でバス路線の再編を考えてもらわないと、ただ赤字路線を切っていくやり方ではバス路線が非常に変な形になっていくので、区と連携して、そして区自治協議会の皆さんから実態を確認いただきながら、今年度中に全部できるかどうか分からないが、具体的な提言に向けて動き出したい。

それを踏まえて、お話の区バスでだめなものは福祉バスで何とかならないのかなどは、各区で区バスの取り組みの延長線で考えさせていただきたい。

高齢者の免許証返納についても、県警の取りまとめでは高齢者の交通事故が非常に増えているということなので、最低限最寄り駅、あるいは区内の拠点駅にできるだけ路線バスで動けるエリアを増やしていく必要があると思っている。免許証を返納したとたんに買い物にも行けないという地域が残念ながら相当あるので、政令市との比較、あるいはバスに熱心に取り組んできた金沢市との比較を市民の皆さんに見てもらい、市民の皆さんの関心を高めながら、新潟交通に公益事業としてその責任を果たしてもらうということで、今までと少し違う形で、新潟交通と連携をしていきたいとも思っている。

秋葉区でも今までの取り組みを踏まえて早めに提言を出していただきたいので、自治協議会の皆さんのご協力もお願いしたい。

【発言③】「小須戸の火災について」

今回の小須戸の大火について感じたことを少し報告させていただきたい。

なぜここまでたくさんの家屋が燃えたのか。通報遅れや乾燥していたこと、隣家との隙間のない家の造りが火の回りを異常に早めたと言われているが、消火栓の場所が分かりにくかったのではないかということやここまでの規模の火災を想定していなかった貯水槽など、消火体制に不備があったのではないかと思うところがある。ぜひ貯水槽の問題と消火栓がはっきり分かるように改善をお願いしたい。

避難所での生活では、行政がいち早く救援の指示を出し、社会福祉協議会と赤十字が配置されて、水や食料、布団や下着などを配布してくれた。そして、ボランティアとコミュニティ協議会がすぐに三度の食事を担当した。

また、火災では今までにない計らいとして、幹線道路の早期復旧のため、瓦礫撤去費用の一部を市が補助したり、建て替えて取り壊す予定の市営住宅を急遽緊急の生活の場として用意してくれ、1 年間は家賃を無料にするとまで言ってくださった。また、出張所長と地元職員が猛暑の中、連日被災者のくすぶっている気持ちをよく聞きにきてくださり、本当に感謝申し上げます。今後は、

自治会とコミュニティ協議会が見守っていかなければと思っている。

【市長】

今回の火災については、火元とおぼしきところから通報がなかったことが結果的には通報遅れとなり、一番の大きな原因だと思っている。第一次出動をさせて、その後、第一次出動のものが現場へ着かないうちに第二次出動しているので、できる限り迅速に動いたと思っているが、例えば第二次出動、あるいはさらにその後も秋葉区の現場をよく知らないという消防車もどんどん来るわけで、そういう時に、空いている消火栓で一番近いのはどこなのか把握することが、本当に最速でやれたかということについて反省点がないとは決してないと思うので、それぞれの消防車がどのように動いて、どういう課題があったのか、個別の動きを全部把握して、また議会などにも報告させていただきたいと思う。貯水槽の問題などについても、その時に改善すべき点があれば、直ちに改善していきたいと思っている。

大変大規模な火災になってしまったので、まず生活再建を確実に早く始めることができるように全力を挙げさせていただいた。おかげさまで区の社会福祉協議会、コミュニティ協議会の皆様方の大変なご協力もいただき、新潟市としても行政としてできるものはここまでとは言わないで、もう一步、二歩踏み込み、行政でできないことは区社会福祉協議会と連携させていただいた。また今後の生活再建についてもしっかりと把握しながら、また皆様方にも報告をしていきたい。本当に多くの方からご協力をいただき感謝している。

【発言④】「小須戸コミセンの建設について」

先日、小須戸の合併建設計画の見直しを話し合う会に参加した。柔剣道場の建設は諸手を挙げてお願いしたいとのことだが、コミュニティセンターはそうはいかなかった。小須戸小学校区コミュニティ協議会は、今の小須戸出張所を改装しコミュニティセンターとしたいと考えている。その際に用意されたコミュニティセンター建設費の1億2,000万円を改装費にぜひ当てたい。そこにコミュニティ協議会が指定管理者として入り、行政の簡易窓口を置いてまちづくりセンターとすることができれば、きっと利用率を増やして、使い勝手のよいものにできると確信している。

しかし、改装費や修繕費にはどうしてもその1億2,000万円を使えないということで、使い勝手の悪い中途半端な規模の建物を造るくらいなら、1億2,000万円をそっくり返すべきではないかと思っている。「ここまでの額は二度ともらえないから返すなんてもったいない。とにかく館を造れ」という意見も出たが、もったいないのは果たしてどちらか。住民にとっても行政にとっても後悔しないように、地元住民ももう少しじっくり話し合いたいと思うが、今ある建物を有効に使って、なるべくお金をかけないで改装できる方法を一緒に相談に乗っていただきたい。

まちづくりセンターができれば、コミュニティ協議会が指定管理者として入り、行政の簡易窓口を設置して、地域のいろいろな課題、問題解決に取り組めるよう公民館、出張所、区役所、社協との支え合いで、仕組みを構築していきたいと思っている。

【市長】

以前にコミュニティセンターと柔剣道場を合築してほしいという要望書をいただいているが、小須戸出張所をコミュニティセンターにという場合、改装の規模によって1億2,000万円を合併

建設計画として使えるのかどうか、改装の規模によっても違うのではないかとされているので、それをしっかり確認して、こういう規模ならこういうお金が使えるということも示しながら、地域の皆さんの意向を伺っていききたい。

合併建設で約束しているものは、きちんとやっていくが、より機能的にこのほうがいいのではないかというお話をいただいたので、どの程度の規模の改装が必要かという耐震診断を早期に行い、地域の皆様に提示して、この方向でやろうという大きな合意をいただいて、動いていきたいと思っている。

【発言⑤】「新潟市の公民館について」

まちづくりの拠点だった公民館のこれからに一抹の不安がある。全国的に合併に伴う地域の再編や行財政改革によって公民館に指定管理者制度の導入や施設使用料の有料化、市長部局化、コミュニティ協議会への委託などが模索されているようだ。その原因は公民館側の責任も大きいと思う。公民館は公共施設の民間管理やコミュニティセンターとの競合の中で、その役割の違いを明確にすることもなく、建設補助金の廃止とともに、地方自治体の興味・関心も薄れていったのではないかとされている。

公民館の毎回代わり映えのない講座、1回限りで続きのない講座に比べ、多種多様な上級講座を楽しめるカルチャーセンターなどに利用者を吸い上げられていったし、公民館にはいろいろな制約があって使いにくいことから、制約の少ない自由に活動ができるコミュニティセンターへ学習者が移っていった可能性もある。

公民館がなくてもコミュニティ協議会が十分やっていけるというところも秋葉区にはあるが、それは地域の公民館で学び続けた人々が、蓄えてきたものを今、社会に還元して頑張っているからであって、これがいつまでも続くとは思えない。

社会教育とは短期的なものでなくて、切れ目なく継続して次世代へと続くものであり、次の時代を背負ってくれる世代が今のうちに公民館を活用していればこそ、世代をつなぐ活動ができるので、これからの公民館に対してどのような考えがあるのかお聞きしたい。

【市長】

地域からのニーズ、それに基づく公民館の使命は変わってきていると思う。そういうことをしっかりと意識して、公民館としてどのように内部改革を行うのか、今年度作業を行っている。高齢社会が進行している中で、地域の課題をしっかりと把握して、その地域課題の解決に役立つ人材を育成するというのを、最低限、公民館の真ん中の柱に据えてもらわなければならないと思っている。

現在、まちづくりセンターと公民館の看板を二つ掲げるという方向で進んでいるので、その中で公民館の位置づけはこうだということを市民の皆さんに説明できるように準備をしている。

公民館のあることが地域にとっていいことだと言ってもらえるように公民館マニフェストのようなものを出すように作業を急がせているので、来年度にはしっかりした方向を出せると思う。